

**【事務事業調査】**

事務事業名	二次予防事業費	予算科目 コード	会計-款-項-目-事業 ○○○-○○-○○-○○-○○○-○○-○○-○		
担当部署	住民生活部健康福祉課	担当 係長	高齢者・介護係 吉業 恵子	事業の分類	既存事業

**■事務事業の概要**

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	<p><b>H23 事後評価</b> 要支援・要介護状態になるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を把握し、それぞれの心身の状況等に応じたケアプランを作成し、予防事業を実施しました。対象者の把握は、町の特定健診にあわせて評価を行い、結果について、該当者の理解を深めるため、包括支援センターの職員が個別に面談を行いました。該当者を対象とした介護予防事業を社会福祉協議会に委託して実施しました。事業への参加を促すための導入事業も実施しました。</p> <p><b>H25 事前評価</b> 要支援・要介護状態になるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を把握し、それぞれの心身の状況等に応じた予防事業を実施します。65歳以上で、要支援・要介護の認定を受けていない方を対象に、郵送による基本チェックリストにより事業対象者を把握します。事業の対象者と認定された方に対して、個々の心身の状況等に応じてケアプランを作成し、「運動機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」等に効果のある介護予防事業を実施します。対象者の評価、ケアプラン作成は包括支援センターが行い、介護予防事業の実施は社会福祉協議会に委託します。</p>	<p>高齢者の生活機能の低下を早期に発見し、それぞれの段階に応じた適切な介護予防事業を実施することで、介護が必要な状態に陥るのを防ぐことができます。事業に参加した高齢者は、介護予防に対する意識が高まり、表情も豊かになるなど、確実に効果が現れています。</p>
実績		

**■活動指標**

指標	目標値	達成値	特記事項
二次予防事業参加者数	70人	H23年度実績 延べ56人 H22年度実績 延べ27人 H21年度実績 延べ45人	

**■事業費(計画)**

【単位:千円】

細 節	金 額	積算根拠
1 消耗品費	300	事業啓発パンフレット等 @50×6,000人
2 通信運搬費	1,200	チェックリスト郵送料(配布・回収) (@120+80)×6,000人
3 手数料	105	介護予防事業参加に関する診断料 @2,000×1.05×50人
4 委託料	13,801	通所型介護予防事業委託
5		
6		
7		
8		
	15,406	

**■事業費(実績)**

【単位:千円】

細 節	金 額	特記事項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	0	

**■事業経費**

		計 画 【千円】	実 績 【千円】	特記事項
予 算	当初予算額	15,406		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金	3,851		基準額の25%
	県支出金	1,925		基準額の12.5%
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源	7,705		支払基金分 基準額の29% 保険料分 基準額の21%
	計	13,481		
	差引(一般財源)	1,925		基準額の12.5%